

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,410	0.4	3,516	2.2	3,614	2.0	2,497	11.5
28年3月期	50,211	2.1	3,441	4.2	3,544	4.0	2,239	6.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,595百万円 (43.9%) 28年3月期 1,803百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.29	93.01	11.4	10.2	7.0
28年3月期	81.01	80.85	10.9	10.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,524	22,719	62.1	846.59
28年3月期	34,645	21,102	60.8	774.18

(参考) 自己資本 29年3月期 22,668百万円 28年3月期 21,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,737	646	1,032	8,660
28年3月期	1,945	829	1,092	7,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		11.00	22.00	605	27.2	2.9
29年3月期		11.50		11.50	23.00	616	24.7	2.8
30年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		25.5	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円
 28年3月期期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,577	4.7	1,673	1.9	1,731	1.1	1,176	1.6	43.93
通期	52,550	4.2	3,611	2.7	3,719	2.9	2,524	1.1	94.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,957,000 株	28年3月期	27,957,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,180,171 株	28年3月期	747,271 株
期中平均株式数	29年3月期	26,771,088 株	28年3月期	27,647,160 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(29年3月期:30,300株、28年3月期:62,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,967	0.6	3,316	5.7	3,327	6.1	2,306	13.9
28年3月期	41,723	1.5	3,138	0.6	3,135	0.9	2,025	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.16	85.90
28年3月期	73.25	73.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	34,086		21,962		64.3	818.32		
28年3月期	32,325		20,593		63.6	755.49		

(参考) 自己資本 29年3月期 21,912百万円 28年3月期 20,556百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,439	5.5	1,600	1.8	1,604	1.6	1,087	1.9	40.62
通期	44,100	5.1	3,413	2.9	3,414	2.6	2,312	0.3	86.38

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	5
4. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善、輸出や生産の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費の回復は力強さを欠いたものとなりました。また、米国新政権の政策の実現性、英国のEU離脱問題、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクなどもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は堅調さを維持するものの、住宅投資はおおむね横ばいから弱含みに転じて推移するなど、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,410百万円(前期比0.4%増)と増収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製造原価や仕入原価の削減に取り組み、売上総利益率は前期の21.2%から1.0ポイント上昇し、営業利益は3,516百万円(同2.2%増)、経常利益は3,614百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,497百万円(同11.5%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

公共投資は緩やかに動き始め、地方の工事物件にも積極的に絡み、また、企業の設備投資も堅調で、現場用品や物流荷役機器は伸長したものの、前期、業績の上積み要因であった除染工事の仮置場向け商材や太陽光発電の架台関連の需要の落ち込みを補うまでには至らず、当セグメントの売上高は29,833百万円(前期比1.0%減)となりました。利益面につきましては、輸入商材の売上総利益が改善し、セグメント利益は2,261百万円(同6.3%増)となりました。

<鉄構資材>

第1四半期停滞感のあった鉄骨需要は、インバウンド需要を見込んだホテルの建設やネット通販の台頭による物流施設など、民間建築物件は安定して推移し、鉄構資材の商材の受注も比較的堅調で、当セグメントの売上高は12,432百万円(前期比4.8%増)となりました。利益面につきましては、製造原価の削減に取り組みました結果、セグメント利益は1,052百万円(同3.4%増)となりました。

<電設資材>

商業施設やマンションの改修・新築工事などは堅調に推移し、工場や商業施設のLED照明への入替工事物件等により第3四半期以降は前年を上回り、当セグメントの売上高は8,144百万円(前期比0.8%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争は引き続きあり、売上総利益率は0.1ポイント低下し、また販売費及び一般管理費では、直需・制御関連・住宅設備事業強化のため人員拡充を図ったことによる人件費の増加等により、セグメント利益は202百万円(同31.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(34,645百万円)と比較して1,879百万円増加し、36,524百万円となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権の増加等を主因として、流動資産が1,651百万円増加したとともに、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が227百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,543百万円)と比較して261百万円増加し、13,805百万円となりました。これは、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が406百万円増加した一方で、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が145百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(21,102百万円)と比較して1,617百万円増加し、22,719百万円となりました。これは、剰余金の配当608百万円の支払い、自己株式の取得等393百万円による減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,497百万円による増加があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(60.8%)比、1.3ポイント改善し、62.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（7,594百万円）と比較して1,065百万円増加し、8,660百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,945百万円）と比較して792百万円増加し、2,737百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加542百万円及び法人税等の支払い1,256百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,612百万円、減価償却費の計上438百万円、仕入債務の増加475百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（829百万円）と比較して183百万円減少し、646百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得629百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（1,092百万円）と同等に、1,032百万円の資金を使用しました。

これは、配当金の支払い608百万円、自己株式の取得418百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	57.6	61.8	65.5	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,043.7	921.7	954.6	1,271.3	3,474.0

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済や中国など新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念、欧州の政治情勢などの懸念も高まっており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、都市部での再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化などが見込まれますが、一方で鋼材価格の高騰や輸入商材の仕入原価の上昇など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移することと思われまます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	52,550	(4.2%)	44,100	(5.1%)
営 業 利 益	3,611	(2.7%)	3,413	(2.9%)
経 常 利 益	3,719	(2.9%)	3,414	(2.6%)
当 期 純 利 益	2,524	(1.1%)	2,312	(0.3%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

この方針のもと、平成29年3月期の期末配当11円50銭を予定しております。これにより、年間配当は23円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため1円の増配を実施し、総額24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

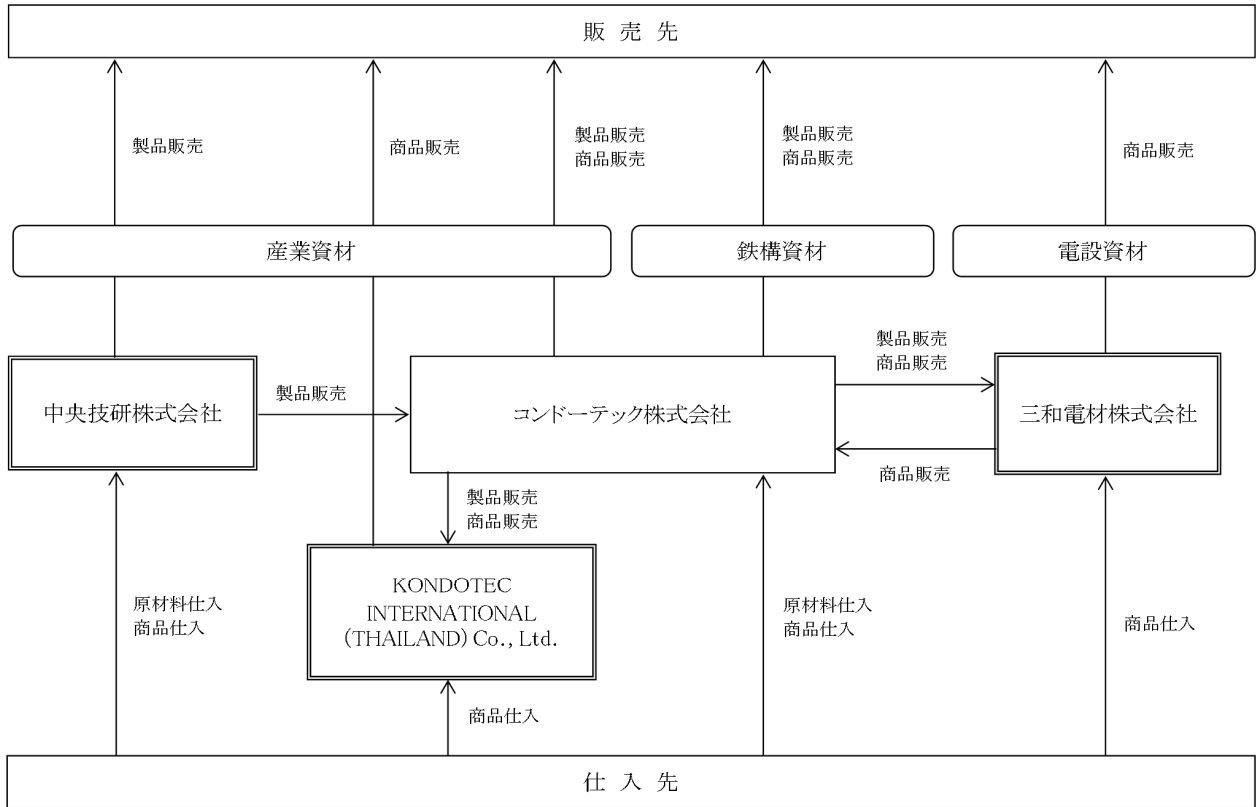
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指すとともに、「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標として取り上げており、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組むことによりROE10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存コア事業の更なる拡大と建築資材以外の周辺業界への事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な観点から企業価値の増大のため、次のような課題に取り組んでまいります。

①事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

公共投資及び民間設備投資に係る売上が当社グループの相当部分を占めているため、これらの投資動向を見据えながら、コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出をさらに進めてまいります。

a. 既存事業における受注の拡大

既存事業(産業資材、鉄構資材、電設資材)においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化するとともに、社員を効率的に配置することにより、販売力を強化し、受注拡大を実現してまいります。

b. 海外市場への展開

今後も成長が見込まれる海外市場では、事業拠点や販路の増強、海外での人員増を含めた営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

c. 企業の買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけ、資本コストを意識しつつ成長と財務基盤の強化との両立を図ってまいります。

②製品技術力の強化

開発、製造、品質の分野において、数々の経験と独創的なノウハウを活かし、グループ全体の技術融合によって、多品種少量生産における製品の高効率生産を強化し、継続的に生産性の向上に取り組んでおります。

③人材の活用

人的資源が事業の基盤であるとの認識のもと、海外事業等への人的資源の集中投入、グローバルな人材の育成・強化を図ります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,671	8,660,366
受取手形及び売掛金	12,336,205	12,671,719
電子記録債権	628,572	838,076
商品及び製品	2,856,521	2,811,393
仕掛品	158,315	207,541
原材料及び貯蔵品	325,603	338,616
繰延税金資産	258,195	272,081
その他	389,884	399,482
貸倒引当金	△8,274	△7,697
流動資産合計	24,539,696	26,191,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410,083	2,562,962
機械装置及び運搬具(純額)	679,857	795,914
土地	6,101,098	6,103,466
その他(純額)	130,278	87,565
有形固定資産合計	9,321,317	9,549,908
無形固定資産		
その他	59,868	57,003
無形固定資産合計	59,868	57,003
投資その他の資産		
投資有価証券	265,242	336,639
繰延税金資産	294,012	227,311
その他	199,092	176,955
貸倒引当金	△33,707	△14,509
投資その他の資産合計	724,639	726,397
固定資産合計	10,105,825	10,333,309
資産合計	34,645,521	36,524,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,376	3,355,033
電子記録債務	6,246,078	6,438,356
短期借入金	505,000	500,000
未払法人税等	692,211	583,349
賞与引当金	534,120	577,250
その他	873,659	875,445
流動負債合計	11,922,445	12,329,436
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	178,749	178,749
退職給付に係る負債	1,333,839	1,242,691
その他	108,232	54,210
固定負債合計	1,620,821	1,475,651
負債合計	13,543,266	13,805,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,442,272	2,452,572
利益剰余金	17,978,861	19,868,122
自己株式	△500,756	△894,279
株主資本合計	22,586,862	24,092,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,857	199,478
繰延ヘッジ損益	△8,618	△16,622
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	△4,210	2,631
退職給付に係る調整累計額	△147,895	△98,623
その他の包括利益累計額合計	△1,521,719	△1,423,988
新株予約権	37,112	50,888
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,102,255	22,719,802
負債純資産合計	34,645,521	36,524,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,211,628	50,410,789
売上原価	39,553,383	39,230,531
売上総利益	10,658,245	11,180,257
販売費及び一般管理費	7,216,312	7,664,201
営業利益	3,441,933	3,516,055
営業外収益		
受取利息	1,993	442
受取配当金	3,901	4,147
仕入割引	141,387	140,839
雑収入	32,015	26,665
営業外収益合計	179,298	172,094
営業外費用		
売上割引	56,488	55,352
支払利息	1,577	813
雑損失	18,493	17,147
営業外費用合計	76,559	73,314
経常利益	3,544,672	3,614,836
特別利益		
固定資産売却益	4,554	664
投資有価証券売却益	846	0
特別利益合計	5,400	664
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	1,453	2,355
減損損失	44,574	—
特別損失合計	46,027	2,698
税金等調整前当期純利益	3,504,045	3,612,802
法人税、住民税及び事業税	1,211,924	1,102,304
法人税等調整額	52,346	12,957
法人税等合計	1,264,271	1,115,261
当期純利益	2,239,773	2,497,540
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,239,773	2,497,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,239,773	2,497,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,952	49,621
繰延ヘッジ損益	△11,866	△8,003
土地再評価差額金	9,377	—
為替換算調整勘定	△54,314	6,842
退職給付に係る調整額	△240,138	49,271
その他の包括利益合計	△435,895	97,731
包括利益	1,803,878	2,595,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803,878	2,595,271
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,434,555	16,321,830	△128,810	21,294,060	288,810	3,248
当期変動額							
剰余金の配当			△582,742		△582,742		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,239,773		2,239,773		
自己株式の取得				△383,196	△383,196		
自己株式の処分		7,717		11,250	18,967		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△138,952	△11,866
当期変動額合計	—	7,717	1,657,030	△371,946	1,292,802	△138,952	△11,866
当期末残高	2,666,485	2,442,272	17,978,861	△500,756	22,586,862	149,857	△8,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,520,229	50,103	92,242	△1,085,824	23,306	0	20,231,542
当期変動額							
剰余金の配当							△582,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,239,773
自己株式の取得							△383,196
自己株式の処分							18,967
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,377	△54,314	△240,138	△435,895	13,805	△0	△422,089
当期変動額合計	9,377	△54,314	△240,138	△435,895	13,805	△0	870,712
当期末残高	△1,510,852	△4,210	△147,895	△1,521,719	37,112	0	21,102,255

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,442,272	17,978,861	△500,756	22,586,862	149,857	△8,618
当期変動額							
剰余金の配当			△608,279		△608,279		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,497,540		2,497,540		
自己株式の取得				△416,876	△416,876		
自己株式の処分		10,300		23,354	33,654		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						49,621	△8,003
当期変動額合計	—	10,300	1,889,261	△393,522	1,506,039	49,621	△8,003
当期末残高	2,666,485	2,452,572	19,868,122	△894,279	24,092,901	199,478	△16,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	△4,210	△147,895	△1,521,719	37,112	0	21,102,255
当期変動額							
剰余金の配当							△608,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,497,540
自己株式の取得							△416,876
自己株式の処分							33,654
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	6,842	49,271	97,731	13,776	△0	111,507
当期変動額合計	—	6,842	49,271	97,731	13,776	△0	1,617,547
当期末残高	△1,510,852	2,631	△98,623	△1,423,988	50,888	0	22,719,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,504,045	3,612,802
減価償却費	405,165	438,501
減損損失	44,574	—
株式報酬費用	31,477	45,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,405	△19,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,583	43,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139,843	△20,253
受取利息及び受取配当金	△5,894	△4,590
支払利息	1,577	813
投資有価証券売却損益 (△は益)	△846	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△4,554	△320
固定資産除却損	1,453	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	247,130	△542,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	575,186	△17,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,579,234	475,835
未払消費税の増減額 (△は減少)	△87,414	△110,231
その他	65,345	86,262
小計	3,069,345	3,990,599
利息及び配当金の受取額	5,894	4,590
利息の支払額	△1,530	△788
法人税等の支払額	△1,128,307	△1,256,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,402	2,737,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△809,656	△629,656
その他	△20,223	△16,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,879	△646,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△383,962	△418,902
自己株式の売却による収入	5	11
配当金の支払額	△582,787	△608,476
その他	△1,008	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,752	△1,032,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,579	6,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,809	1,065,694
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,480	7,594,671
現金及び現金同等物の期末残高	7,594,671	8,660,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

中央技研株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

- ⑤ 少額償却資産
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。
執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。
なお、一部の連結子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引
- ③ ヘッジ方針
為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。
- ⑤ その他リスク管理方法
為替予約取引は、当社「海外営業部・商品部業務処理要領」に基づき、海外営業部及び商品部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部及び商品部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度27,552千円、当連結会計年度13,314千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62千株、当連結会計年度30千株、期中平均株式数は、前連結会計年度76千株、当連結会計年度52千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,138,853	11,866,057	8,206,717	50,211,628	—	50,211,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	379,885	89,525	67,698	537,109	△537,109	—
計	30,518,739	11,955,582	8,274,416	50,748,738	△537,109	50,211,628
セグメント利益又は損失(△)	2,128,030	1,018,214	294,668	3,440,912	1,020	3,441,933
セグメント資産	14,896,260	4,206,111	4,063,661	23,166,034	11,479,487	34,645,521
その他の項目						
減価償却費	112,235	15,854	53,900	181,991	223,174	405,165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	133,182	12,386	68,229	213,798	628,796	842,595

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額11,479,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,893,383千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,111,720千円であります。

4 減価償却費の調整額223,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額628,796千円は、主に拠点展開の整備471,672千円、製造部門の生産設備の更新97,743千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	29,833,294	12,432,741	8,144,753	50,410,789	—	50,410,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	282,551	94,027	62,286	438,864	△438,864	—
計	30,115,845	12,526,768	8,207,039	50,849,653	△438,864	50,410,789
セグメント利益又は損失(△)(注6)	2,261,489	1,052,691	202,999	3,517,181	△1,125	3,516,055
セグメント資産	15,594,647	4,338,990	4,187,992	24,121,631	12,403,259	36,524,890
その他の項目						
減価償却費	123,409	16,259	57,167	196,836	241,664	438,501
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	150,370	75,677	168,687	394,736	300,797	695,533

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額12,403,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)8,099,876千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,867,248千円であります。
- 4 減価償却費の調整額241,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,797千円は、主に製造部門の生産設備の更新250,470千円に係るものであります。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	774.18円	846.59円
1株当たり当期純利益金額	81.01円	93.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.85円	93.01円

(注) 1 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度62千株、当連結会計年度30千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76千株、当連結会計年度52千株)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,102,255	22,719,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,112	50,889
(うち新株予約権(千円))	(37,112)	(50,888)
(うち非支配持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,065,142	22,668,912
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,957	27,957
普通株式の期末の自己株式数(千株)	747	1,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,209	26,776

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,239,773	2,497,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,239,773	2,497,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,647	26,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	80
(うち新株予約権(千株))	(56)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成27年7月15日取締役会決議の有償ストックオプション (普通株式 43,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,636,480	7,773,307
受取手形	5,088,388	5,089,077
売掛金	5,530,602	5,819,393
電子記録債権	559,129	754,893
商品及び製品	2,493,957	2,410,088
仕掛品	154,544	207,142
原材料及び貯蔵品	323,128	335,828
繰延税金資産	235,330	252,011
その他	329,150	312,826
貸倒引当金	△6,867	△7,151
流動資産合計	21,343,845	22,947,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,041,081	2,077,457
構築物	84,829	83,247
機械及び装置	607,940	734,169
車両運搬具	20,337	21,346
土地	5,319,535	5,333,704
その他	116,799	70,084
有形固定資産合計	8,190,524	8,320,010
無形固定資産		
その他	38,941	39,899
無形固定資産合計	38,941	39,899
投資その他の資産		
投資有価証券	256,902	326,569
関係会社株式	2,166,499	2,166,499
繰延税金資産	179,858	142,352
その他	162,740	152,390
貸倒引当金	△13,612	△9,029
投資その他の資産合計	2,752,388	2,778,783
固定資産合計	10,981,854	11,138,693
資産合計	32,325,700	34,086,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,790	19,220
買掛金	2,331,924	2,613,807
電子記録債務	6,246,078	6,438,356
未払法人税等	614,481	555,587
賞与引当金	494,120	533,460
その他	754,937	780,723
流動負債合計	10,486,331	10,941,154
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	178,749	178,749
退職給付引当金	1,013,819	979,904
その他	53,095	23,317
固定負債合計	1,245,664	1,181,971
負債合計	11,731,996	12,123,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金	2,434,555	2,434,555
その他資本剰余金	7,717	18,017
資本剰余金合計	2,442,272	2,452,572
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	226,924	223,934
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	9,265,668	10,966,970
利益剰余金合計	17,319,288	19,017,599
自己株式	△500,756	△894,279
株主資本合計	21,927,289	23,242,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,774	197,192
繰延ヘッジ損益	△8,618	△16,622
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
評価・換算差額等合計	△1,370,697	△1,330,282
新株予約権	37,112	50,888
純資産合計	20,593,704	21,962,984
負債純資産合計	32,325,700	34,086,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,723,559	41,967,953
売上原価	32,486,461	32,185,434
売上総利益	9,237,098	9,782,519
販売費及び一般管理費	6,098,888	6,465,955
営業利益	3,138,209	3,316,563
営業外収益		
受取利息	333	26
受取配当金	11,172	11,409
仕入割引	33,276	36,044
雑収入	17,428	20,575
営業外収益合計	62,210	68,055
営業外費用		
売上割引	48,785	48,235
雑損失	16,234	8,640
営業外費用合計	65,019	56,876
経常利益	3,135,399	3,327,743
特別利益		
固定資産売却益	114	664
投資有価証券売却益	846	—
特別利益合計	960	664
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	1,450	2,271
減損損失	80	—
特別損失合計	1,531	2,615
税引前当期純利益	3,134,828	3,325,791
法人税、住民税及び事業税	1,066,192	1,016,078
法人税等調整額	43,355	3,122
法人税等合計	1,109,548	1,019,201
当期純利益	2,025,280	2,306,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,666,485	2,434,555	—	2,434,555	216,694	224,613	7,610,000	7,825,442	15,876,750
当期変動額									
剰余金の配当								△582,742	△582,742
圧縮記帳積立金の取崩						△2,895		2,895	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						5,207		△5,207	—
当期純利益								2,025,280	2,025,280
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,717	7,717					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	7,717	7,717	—	2,311	—	1,440,226	1,442,538
当期末残高	2,666,485	2,434,555	7,717	2,442,272	216,694	226,924	7,610,000	9,265,668	17,319,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△128,810	20,848,980	286,465	3,248	△1,520,229	△1,230,515	23,306	19,641,770
当期変動額								
剰余金の配当		△582,742						△582,742
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		2,025,280						2,025,280
自己株式の取得	△383,196	△383,196						△383,196
自己株式の処分	11,250	18,967						18,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△137,691	△11,866	9,377	△140,181	13,805	△126,375
当期変動額合計	△371,946	1,078,309	△137,691	△11,866	9,377	△140,181	13,805	951,933
当期末残高	△500,756	21,927,289	148,774	△8,618	△1,510,852	△1,370,697	37,112	20,593,704

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,666,485	2,434,555	7,717	2,442,272	216,694	226,924	7,610,000	9,265,668	17,319,288
当期変動額									
剰余金の配当								△608,279	△608,279
圧縮記帳積立金の取崩						△2,990		2,990	—
実効税率変更に伴う積立金の増加									—
当期純利益								2,306,590	2,306,590
自己株式の取得									
自己株式の処分			10,300	10,300					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	10,300	10,300	—	△2,990	—	1,701,301	1,698,311
当期末残高	2,666,485	2,434,555	18,017	2,452,572	216,694	223,934	7,610,000	10,966,970	19,017,599

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△500,756	21,927,289	148,774	△8,618	△1,510,852	△1,370,697	37,112	20,593,704
当期変動額								
剰余金の配当		△608,279						△608,279
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		2,306,590						2,306,590
自己株式の取得	△416,876	△416,876						△416,876
自己株式の処分	23,354	33,654						33,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,418	△8,003	—	40,414	13,776	54,191
当期変動額合計	△393,522	1,315,089	48,418	△8,003	—	40,414	13,776	1,369,280
当期末残高	△894,279	23,242,378	197,192	△16,622	△1,510,852	△1,330,282	50,888	21,962,984

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動 (平成29年6月27日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

社外取締役 大和 正史 (現 関西大学大学院法務研究科教授)

・ 退任予定取締役

社外取締役 徳田 勝